

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区阿波座1丁目9番21号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	4,292,622	13,828,019
経常利益(千円)	444,984	472,698
四半期(当期)純利益(千円)	194,690	115,269
純資産額(千円)	5,369,532	5,204,619
総資産額(千円)	16,149,345	14,608,167
1株当たり純資産額(円)	201.65	195.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.31	4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	33.25	35.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,901,673	1,144,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,296	1,216,370
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	571,998	2,654,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,682,412	1,463,029
従業員数(人)	270	250

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	270	[15]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	249	[3]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
衣服装飾品(千円)	166,253
身回り品(千円)	2,175,707
合計(千円)	2,341,960

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
衣服装飾品(千円)	145,574
身回り品(千円)	4,147,048
合計(千円)	4,292,622

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 販売実績が総販売実績の100分の10を超える主要な取引先はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の環境変化や、原油などエネルギー・原材料価格の高騰もあり、鈍化傾向が見られました。個人消費につきましても、依然として盛り上がり欠けた状況で推移いたしました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も、個人消費の伸び悩み等により厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、高額品に対する消費マインドの落ち込みを背景に宝飾品等の衣服装飾品は伸び悩みましたが、降雨の影響もあり洋傘・レイングッズの販売が好調であったこと、ストール等の洋品において引き続き好調なマーケット環境が続いていること等により、42億92百万円となりました。

収益面では、粗利益率の改善及び増収要因等を主因に、営業利益は4億87百万円、経常利益は4億44百万円となりました。四半期純利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う商品評価損の計上等により、特別損失を1億27百万円計上いたしましたことから、1億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、毛皮アイテムが引き続きトレンドとして注目されているものの、高額品への需要鈍化が顕著となってまいりました。その中で、当社グループにおいても、高額品受注が伸び悩みました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要が鈍化いたしました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もありましたことから、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入などを進めましたものの、売上高は伸び悩みました。

この結果、売上高は1億45百万円、営業損失は1億95百万円となりました。

#### 身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨が多かったため、好調に推移いたしました。特にレイングッズはトレンド商品として注目を集めました。パラソル市場では引き続き、遮光・軽量等の機能商品へのニーズが強くなってまいりました。その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めましたことから、売上高は順調に推移いたしました。

洋品市場では、UV・ウオッシュャブル等の機能商品が引き続き注目を集めていることに加えて、首回りアイテムがトレンド商品として好調に推移いたしましたことから、売上高は順調に推移いたしました。

帽子市場では、引き続きUV等の機能商品が注目されていますが、天候要因もあり売上高は伸び悩みました。

その結果、売上高は41億47百万円、営業利益は7億44百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」拠点における売上高は42億27百万円、営業利益は4億68百万円となり、「中国」拠点における売上高は65百万円、営業利益は10百万円となっております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億41百万円増加して161億49百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が16億78百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億76百万円増加して107億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億97百万円増加したことによるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億64百万円増加して53億69百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を1億94百万円計上したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減のための支出等がありましたものの、仕入債務の増加等により、当四半期連結会計期間末は26億82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億1百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したこと、及び税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4百万円となりました。これは主に有形固定資産売却に係る中間収入がありましたものの、定期預金の預入れによる支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億71百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所市場第二部	-
計	26,708,668	26,708,668	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,349,000	26,349	-
単元未満株式	普通株式 279,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,349	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	80,000	-	80,000	0.30
計	-	80,000	-	80,000	0.30

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は81,219株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.30%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	105	129	127
最低(円)	88	101	104

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,141,912	1,463,029
受取手形及び売掛金	2,824,014	3,060,262
商品	2,955,976	3,034,658
原材料	83,074	86,732
仕掛品	36,077	37,365
その他	485,423	291,949
貸倒引当金	50,198	54,829
流動資産合計	9,476,281	7,919,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 3,826,325	2 3,826,325
その他	1, 2 658,101	1, 2 658,218
有形固定資産合計	4,484,426	4,484,543
無形固定資産		
のれん	319,687	335,750
その他	37,424	38,493
無形固定資産合計	357,112	374,243
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,359,759	1,350,039
その他	549,124	556,109
貸倒引当金	89,707	90,006
投資その他の資産合計	1,819,176	1,816,141
固定資産合計	6,660,715	6,674,929
繰延資産	12,348	14,068
資産合計	16,149,345	14,608,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,557	2,130,451
短期借入金	851,153	1,011,573
1年内償還予定の社債	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	143,696	200,764
賞与引当金	53,800	72,135
返品調整引当金	126,700	118,700
その他	985,123	332,628
流動負債合計	7,288,030	5,566,253
固定負債		
社債	1,050,000	1,050,000
長期借入金	1,961,841	2,318,641
退職給付引当金	283,172	278,246
役員退職慰労引当金	186,719	178,888
その他	10,050	11,518
固定負債合計	3,491,783	3,837,294
負債合計	10,779,813	9,403,547

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	989,706	848,273
自己株式	10,812	10,704
株主資本合計	5,358,267	5,216,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,576
繰延ヘッジ損益	20,107	8,973
為替換算調整勘定	7,336	1,772
評価・換算差額等合計	11,265	12,321
純資産合計	5,369,532	5,204,619
負債純資産合計	16,149,345	14,608,167

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,292,622
売上原価	2,479,039
売上総利益	1,813,583
返品調整引当金戻入額	118,700
返品調整引当金繰入額	126,700
差引売上総利益	1,805,583
販売費及び一般管理費	1,317,926
営業利益	487,656
営業外収益	
受取利息	2,299
受取配当金	28
不動産賃貸料	11,864
その他	1,978
営業外収益合計	16,171
営業外費用	
支払利息	28,883
貸与資産賃借料	15,900
その他	14,060
営業外費用合計	58,843
経常利益	444,984
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,929
受取補償金	15,000
特別利益合計	19,929
特別損失	
たな卸資産評価損	123,057
その他	4,263
特別損失合計	127,320
税金等調整前四半期純利益	337,593
法人税、住民税及び事業税	137,003
法人税等調整額	5,899
法人税等合計	142,903
四半期純利益	194,690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	337,593
減価償却費	16,193
のれん償却額	16,062
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,831
賞与引当金の増減額(は減少)	18,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,929
受取利息及び受取配当金	2,328
支払利息	28,883
売上債権の増減額(は増加)	216,530
たな卸資産の増減額(は増加)	82,268
仕入債務の増減額(は減少)	1,319,596
未払消費税等の増減額(は減少)	26,755
その他	67,384
小計	2,106,431
利息及び配当金の受取額	241
利息の支払額	16,054
法人税等の支払額	188,945
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,901,673</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	459,500
有形固定資産の取得による支出	12,529
有形固定資産の売却に係る中間収入	407,400
貸付けによる支出	36,870
貸付金の回収による収入	11,965
その他	14,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,296</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	160,419
長期借入金の返済による支出	356,800
自己株式の取得による支出	108
配当金の支払額	53,256
その他	1,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>571,998</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,994</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,219,382
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,463,029</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,682,412

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,499千円、税金等調整前四半期純利益は、141,556千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,048,303千円であります。</p> <p>2.担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,275千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,496,345千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	374,275千円	土地	2,122,070千円	計	2,496,345千円	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,036,815千円であります。</p> <p>2.担保資産 建物及び構築物 479,491千円 土地 3,825,313千円 計 4,304,804千円</p> <p>3.追加情報 資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。 これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌連結会計年度の特別利益として計上する見込であります。 なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>
建物及び構築物	374,275千円						
土地	2,122,070千円						
計	2,496,345千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	
(費目)	(金額)
1.賞与引当金繰入額	63,686千円
2.退職給付費用	16,622千円
3.給料手当(役員報酬を含む)	286,530千円
4.マネキン費	263,362千円
5.賃借料	139,871千円
6.役員退職慰労引当金繰入額	7,831千円
7.物流業務委託費	124,913千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,141,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	459,500千円
現金及び現金同等物	2,682,412千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 26,708,668株
2. 自己株式の種類及び総数  
普通株式 81,219株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	145,574	4,147,048	4,292,622	-	4,292,622
計	145,574	4,147,048	4,292,622	-	4,292,622
営業損益	195,395	744,820	549,425	(61,768)	487,656

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品の種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用が1,517千円増加、営業損失が同額増加し、身回り品事業の営業費用が16,982千円増加、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,227,041	65,581	4,292,622	-	4,292,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	563,073	563,073	(563,073)	-
計	4,227,041	628,654	4,855,696	(563,073)	4,292,622
営業損益	468,128	10,897	479,026	8,630	487,656

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が18,499千円増加、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 201.65円	1株当たり純資産額 195.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,369,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
(うち新株予約権)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,369,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	26,627

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	194,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,690
期中平均株式数(千株)	26,627

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

当社は平成20年8月4日付で東京都中央区に所有する  
下記資産を売却いたしました。

- (1) 譲渡する相手先の名称  
株式会社ジョイント・コーポレーション
- (2) 譲渡資産の種類及び帳簿価額  
土地 1,703,243千円  
その他 99,777千円
- (3) 譲渡前の用途  
事業所(営業設備)
- (4) 不動産売買契約締結日  
平成19年12月26日
- (5) 引渡しの日  
平成20年8月4日
- (6) 譲渡金額  
2,037,000千円
- (7) その他特記事項  
引渡日の変更に伴う金利負担分等の補償として、  
受取補償金15,000千円を受け入れております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、リース取引残高に前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないことから、当該項目の記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月4日に固定資産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。